

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192015	山梨県	甲府市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置済 → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.5%	82.3%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済

委託状況 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	最小限の人員での維持管理と運営を行っていることから、指定管理者制度の導入による経費節減が見込めないため。	1	最小限の人員での維持管理と運営を行っている。	66.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		65.3%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		96.8%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.2%
公営住宅	18	0	0.0%	入居者の収入などの個人情報を取り扱うとともに、指定管理者の行うことのできる事務の範囲が入居の募集や修繕・清掃などに限られるため、現時点では、一部委託化を図り、推進している。	0		66.2%	16.2%
駐車場	10	6	60.0%	指定管理者制度未導入施設については、コスト面を考慮し、一部委託化を図る中で、直営としている。	0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設や業務に特殊性があるため、現時点では一部委託化を行う中で、直営としている。	2	業務の特殊性や経験を要するものもあるため、現時点では運営上、必要であると考えている。	23.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	甲府市の生涯学習における拠点施設であり、良質な情報を多くの市民に提供する情報発信施設でもあるため、直営としている。	1	甲府市の生涯学習における拠点施設であり、良質な情報を多くの市民に提供する情報発信施設でもあるため、必要である。	12.5%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	3	1	33.3%	未導入の施設については指定管理者制度導入も含め今後のあり方を検討している。	2	施設の特性上、専門的な知識を要する職員が必要であるため職員を常駐している。	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	25	14	56.0%	公民館の多くは窓口センターを併設しており、適切な市民サービスを提供するため、一部委託化を図り、直営としている。	9	公民館の多くは窓口センターを併設しているため、職員の配置が必要である。	29.8%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		61.9%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		76.3%	53.0%
児童クラブ、児童館等	39	0	0.0%	コスト面などを考慮し、指定管理者の導入はなじまないことから直営としている。	39	コスト面などを考慮し、指定管理者の導入はなじまないことから直営としている。	36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型

自治体クラウド	▲
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.6%	9.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 → **策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ → **作成完了予定年度**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	85.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体